

## 特定事業所集中減算の「正当な理由」の判断基準

1	居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に、訪問介護サービス等の各サービスごとの事業所数が5未満である場合
2	特別地域居宅介護支援加算を受けている事業所である場合
3	判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画（以下、「プラン」という）件数が、20件以下である場合
4	サービスごとに計算した場合に、対象サービスを位置づけているプラン件数が、判定期間の1月当たりの平均で10件以下である場合
5	<p>プラン作成時点で以下の各条件のいずれかに該当するプランを除いて再計算した場合に、同一の事業者によって提供されたものの占める割合が80%以下になる場合</p> <p>(1) 市町村から、プラン作成と居宅サービス等（※）を同一法人の事業所で実施してほしい旨の依頼があった利用者のプラン</p> <p>(2) 判定期間中に、他の居宅介護支援事業所の閉鎖等により引き受けざるを得なくなった利用者のプラン</p>
6	サービスの質が高いことを理由にサービスの選択を希望する全ての利用者に対し、別添のガイドライン（事業所の比較検討に関する利用者説明ガイドライン）に従い、居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域において当該種類のサービスを行っている事業所のうち、異なる法人が開設する5以上の事業所を比較検討できるよう、事業所の一覧表、パンフレット等を使用して十分説明を行い、利用者の希望及び当該事業所を選択した理由の確認を文書で得ている場合

※「居宅サービス等」とは、訪問介護、通所介護（地域密着型通所介護含む）、福祉用具貸与をいう。

### 【留意事項】

「正当な理由」に該当する場合は、報告書に加え、報告書（別紙）を該当サービス分提出してください。